HRM(ヒューマンリソースマネジメント)に役立つ

IS マネジメントレター

第 25 巻第 05 号
290 号
2026/10/15

目 次

同一労働同一賃金の新指針、10月1日施行！	1
100歳以上 初の10万人超 女性が87%、最高齢114歳 厚労省発表	1
ノジマ「最優秀バイト枠」 初任給 最大 43.8 万円 新卒の即戦力確保	1
≪連載 35≫ 待ったなし！ 中小企業の DX 化の スキームと進め方	2

コラム　同一労働同一賃金の新指針、10 月 1 日施行！

◆10 月から同一労働同一賃金のルール適用が厳しくなる。企業は継続勤務するパート従業員らにも正社員並みの家族手当などを支給するように求められる。加えて、待遇格差の説明を求める権利があることを明示する義務も負う。対応が遅れると訴訟を招きかねない。

◆同一労働同一賃金のルールは、2018 年に成立し、19 年 4 月から順次施行された働き方改革の一つで非正規雇用労働者の待遇改善を狙いとして導入・整備が進められてきました。今般、同一労働同一賃金のルールが、人手不足の高度化とも相まってパートタイム・有期労働法の施行規則と同一労働同一賃金ガイドライン（指針）、雇用管理指針が大幅に強化され、10 月 1 日より施行となる。

◆例えば、退職金。退職金規程には「退職金は社員に払う」という記述しかなかった場合、社会通念としては非正規社員は対象外でした。しかし、同一労働同一賃金指針には、退職手当ての性質と目的に照らして均衡のとれた支給をせず、代償措置もなければ「不合理に当たりうる」と新たな記述が加えられました。法務責任者は「5 年継続勤務し雇用され、無期労働契約に転換したパートに退職金を支払うべきかどうか」判断に迷う。

◆今回の改正は大きく 3 つのポイントがある。一つは施行規則の強化。非正規社員の雇入れ時に「正社員との待遇の相違内容や理由の説明を求めることが出来る」と権利の存在を明示しなければならない。違反した場合、10 万円以下の過料が科される。厚労省はモデル労働条件通知書を改訂し、対応部署名、説明担当者の氏名、連絡先まで明確化するように求めている。何をすれば十分な説明になるかは不明ですが、説明は口頭か文書を渡すかの二択になり、トラブルを予防するには説明と同時に文書を渡すのがいいだろう。2 つ目は同一労働同一賃金指針による手当支給の拡大。最高裁が 18 年以降のハマキョウレックス訴訟、長澤運輸訴訟などで出した判例をほぼそのまま行政指導の根拠になる新指針に落とし込んでいます。業務範囲や異動範囲が正社員と同一だったりした場合、長期勤務が見込まれる非正規社員に対して、正社員と同一の無事故手当、家族手当、住宅手当、福利厚生の利用、病気休職、夏季冬期休暇、褒賞を「支給しなければならない」「不合理と認められる相違を設けてはならない」と明記しています。新指針には賞与と退職金についても均衡のとれた支給がない場合には「不合理と認められるものに当たりうる。」と盛り込まれました。更に正社員の手当てを下げて非正規社員に合わせて、均衡を図る手法は「望ましくない」と踏み込んでいます。3つ目は雇用管理指針の改正で、非正規社員から正社員への転換制度や転換実績を非正規社員に明示し、ネット上に定期的に示すことが望ましいとしています。

◆施行については大企業だけでなく中小・零細企業がどこまで対応できるかは大きな問題です。中小企業は人事等級や評価基準、報酬体系の制度そのものがないケースも多い。正社員と非正規社員を比較する上で必要な制度設計が不可欠です。また、基本給の格差については、まだ最高裁が明確な判断を出していません。目的が単一の手当てと異なり、基本給には職務給、年齢給などが混在し合法・違法の線引きを難しくしています。

情報源：日本経済新聞　2026/09/28

today's

100 歳以上　初の 10 万人超　女性が 87%、最高齢 114 歳　厚労省発表

◆「敬老の日」（今年は 21 日）を前にした 15 日、厚生労働省は全国の 100 歳以上の高齢者が 10 万 7677 人になったと発表した。56 年連続で増加しており、初めて 10 万人を超えた。

◆全体のうち女性が 9 万 4298 人と 87.6%を占め、男性は 1 万 3379 人。≪中略≫厚労省によると、老人福祉法で「老人の日」と定めた 9 月 15 日時点の 100 歳以上の高齢者数について、1 日時点の住民基本台帳を基に集計した。

◆昨年からの増加数は 7914 人で、男性が 1400 日、女性は 6514 人。2026 年度中に 100 歳になる人は 5 万 2494 人（昨年度比 1984 人増）だった。

◆女性の最高齢は京都市の岸本ふよさんで、1911 年（明治 44 年）12 月 20 日生まれの 114 歳。男性は熊本市の加藤光さんで、14 年（大正 3 年）5 月 2 日生まれの 112 歳。

◆人口 10 万人当たりの 100 歳以上の高齢者数は 87.51 人。都道府県別は島根が 14 年連続最多の 186.65 人で、高知 169.52 人、鳥取 152.48 人と続いた。最も少なかったのが埼玉 51.27 人だった。

◆100 歳以上の高齢者が増えた要因に医療技術の進歩や食生活の改善が挙げられる。100 歳以上の高齢者数は調査を開始した 63 年が 153 人で、70 年の 310 人から毎年増え続けている。81 年に 1000 人を突破後、98 年に 1 万人を上回り 2012 年に 5 万人を超えた。25 年の日本人の平均寿命は女性が 87.33 歳、男性が 81.35 歳。　経済新聞　朝刊 26/09/16【39 面】

ノジマ「最優秀バイト枠」　初任給　最大 43.8 万円　新卒の即戦力確保

◆ノジマは勤務評価が高い自社のアルバイト出身者の初任給を最大 43 万 8000 円に引き上げる。2027 年 4 月の新卒入社が対象で、従来と比べて約 1 割増やす。役職手当などを含めると最大 47.7 万円を支給する。国内最高水準まで初任給を引き上げて即戦力となる社員を確保する。

◆ノジマは 26 年 4 月入社の採用活動からアルバイト勤務歴 1 年以上の大卒と専門卒、短大卒を対象に「出る杭入社」と呼ぶ採用枠を設けた。売り場部門のリーダーなどの役職に就いていることが条件だ。労働生産性なども加味してアルバイト出身者の初任給を引き上げる。

◆役職付きのアルバイト出身者の対象人材は役職手当が付き、初任給と合わせた支給額は最大 47.7 万円となる。最高額の支給対象者は中型店舗の部門リーダーを務めている。ノジマは半期ごとに人事考課を見直し、評価を得られれば昇給が見込める半面、期待される働きを示せなければ降格・減給の可能性もある。

日本経済新聞　朝刊　26/10/02【17 面】

HRM(ヒューマンリソースマネジメント)に役立つ

IS マネジメントレター
Vol.290 号　2026/10 /15

発行人：片岡　俊彦
発行所：イノベーションサポート
〒815-0033
福岡市南区大橋 3-16-5-304

e-mail
kataoka@inno-support.com
URL
http://www.inno-support.com

雑感：人気ドラマ「北の国から」の脚本で知られる脚本家の倉本聰氏が9月18日、91 歳で亡くなった。富良野を舞台とした「北の国から」は 81 年から放送が始まり、故田中邦衛さん演じる黒板五郎と都会から移住した2人の子供が北海道の原野で暮らし、成長する姿を描き、人気を博した。昔、テレビを見ながら主人公に思いをはせたことが思い出されます。ご冥福をお祈りいたします。（合掌）

★★イノベーションサポート のコンセプト★★

イノベーションサポートは、戦略実現型人事マネジメントへの変革、組織・人材の開発・活性化の事業を推進・サポートをいたします。

★★★コンサルティング実績

●経営戦略・ビジョンづくり

物流サービス企業／
中期経営計画づくり～
業績管理の仕組み構築

広告代理店／
年度経営計画の策定
～業績管理の定着支援

●人事マネジメントシステム構築

マンションメーカー／
年俸制と目標管理制度
の導入・定着支援

医療機器商社／
人事処遇制度再構築と
人事諸制度運用定着支援

●研修、セミナー

情報システム企業／
次世代ビジネスリーダー養成研修

官公庁／「会計 決算書の読み方」研修

ほか

≪連載 35 回≫ 待ったなし！

中小企業の DX（デジタルトランスフォーメーション）化のスキームと進め方

Chapter 5 事例に学ぶ DX 成功のポイント

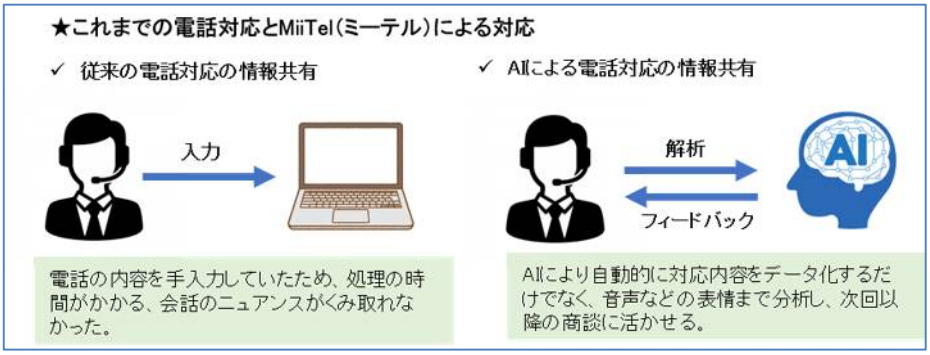
2.「デジタルデータを生み出す」

2）電話対応の内容をデータ化して営業を支援する　株式会社 RevComm

電話営業やコールセンター業務は顧客との会話内容を上司や関係者に報告する必要があります。これは電話内容を活用して、業務の生産性向上、業績向上に役立てるために重要な点です。しかし、電話対応を行った担当者の属人的判断に基づく報告が上がってきて、結果対応を誤ったという経験をしたことがある人は多いと思います。人間同士の会話ではそのニュアンスを正確に汲み取ることが重要です。電話対応が営業プロセスのカギとなる場合には、そのニュアンスを組み取れなかったばかりに失注したというケースもあるはずです。

株式会社 RevComm は、多くの電話営業の現場でそのような課題のあることから、AI を用いた電話システム「通話解析 AI 電話サービス MiiTel（ミーテル）」を開発しました。いわば「電話記録のデータ化」です。具体的にデータ化したのは、会話のラリーの回数、話す量、聞く量、会話のジャンル、声の高低など多岐にわたります。こういったデータを分析して営業部隊にフォードバックし、商談の獲得率や成約率の向上を目指します。デジタル化により、顧客と担当者が「何を、どのように話しているかわからない」というブラックボックスを解消するとともに、教育コストの削減にも役立ちます。

テレワークによるオンライン商談が増えてきており、電話の内容が文字起こしされ、記録として残る重要性が増してきています。加えて、文字として残るということは、会話を要約して関係者と共有することもでき、電話メモを残す時間も削減できます。結果として生産性向上にもつながります。



3）処方箋のデータ化、薬局業務の効率化　株式会社プレカル

高齢化が加速する日本で重要な役割を担っているのが調剤薬局です。調剤薬局では処方箋に基づいた調剤、服用指導を行うなど薬を患者の手元に届けるあらゆる場面で欠かせない業務を行っています。調剤薬局では1日に処理する処方箋40枚につき一人の薬剤師を配置しなければなりません。処方箋1枚の調剤に係る時間は平均12分。2025年度に出された処方箋は全国で約8.5億枚、処理時間にして約 1 億 8000 万時間。そして、処方箋の情報をパソコンに入力するのにかかる時間は1店舗当たり約4時間にも及びます。窓口で薬を受け取る際に、診療報酬明細書やその薬の情報や使い方、注意点などを示した説明書が渡されます。これらの書類を作るための入力作業に 4 時間も費やしていることになります。

高齢化により調剤ニーズは増え続け、比例して薬剤師の負担も増え続けます。まさに調剤薬局の IT 化は待ったなしの状況です。このプレカルは処方箋情報のデジタイゼーションを行いました。調剤薬局のスキャナーで処方箋を読み取りプレカルに送信すると、専門知識を持った担当者が入力し、薬局にデータを戻します。これだけで薬局の負担は減るのですが、更にプレカルでデータ化された処方箋情報は、そのまま自動的にレセプトコンピュータに送信されます。レセプトコンピュータはメーカーごとにデータ形式をそろえる必要がありますが、プレカルは各社のレセプトコンピュータと連携しているので、特別な作業なしで、そのままレセプトコンピュータにデータを送信できるのです。

